



2024年11月6日

各 位

会社名 トヨタ自動車株式会社
代表者 取締役社長 佐藤 恒治
(コード番号 7203 東証プライム・名証プレミア)
お問合せ先 資本関連事業部長 森山 由英
(TEL. 0 5 6 5 - 2 8 - 2 1 2 1)

剰余金の配当(中間配当)および 2025年3月期(121期)配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2024年11月6日開催の取締役会において、下記のとおり、2024年9月30日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議するとともに、2025年3月期配当予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 配当の内容

	決定額 (2025年3月期中間)	直近の配当予想	前期実績 (2024年3月期中間)
基準日	2024年9月30日	同左	2023年9月30日
1株当たり配当金	40円00銭	—	30円00銭
配当金総額	525,991百万円	—	405,416百万円
効力発生日	2024年11月26日	—	2023年11月22日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 配当予想修正の内容

	1株当たり配当金		
	中間	期末	合計
前回予想	—	—	—
今回修正予想	—	50円00銭	90円00銭
当期実績	40円00銭	—	—
前期実績	30円00銭	45円00銭	75円00銭

3. 理由

当社は、株主の皆様への利益向上を重要な経営方針の一つとして位置付けており、長期に当社株式を保有していただく株主の皆様へに報いることを基本方針としています。

配当金につきましては、安定的・継続的に増配を行うよう努めてまいります。

なお、株主の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的として、当期より配当予想を公表いたします。

以上

【注意事項】

上記の配当予想に記載されている各数値は、当社および連結子会社(以下、トヨタという。)が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるトヨタの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよびトヨタが営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施するトヨタの能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施するトヨタの能力
- ・トヨタが営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいてトヨタの自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めたトヨタのその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・トヨタが営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにするトヨタの能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- ・トヨタが材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- ・気候変動および低炭素経済への移行の影響
- ・有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム 20-F）をご参照ください。